

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 10 月 23 日

上場会社名 NECフィールドディング株式会社
 コード番号 2322
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥居 高志
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務 氏名 富田 克一
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 23 日
 親会社名 日本電気株式会社（コード番号：6701） 親会社における当社の株式保有比率：67.1%
 米国会計基準の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3457-7153

1. 14 年 9 月中間期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当社は平成 14 年 3 月期から連結財務諸表を作成しているため、13 年 9 月中間期については記載していません。

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	115,871	-	7,681	-	7,622	-
13 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
14 年 3 月期	227,266		10,659		10,466	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	4,492	-	186	42	—	—
13 年 9 月中間期	-	-	-	-	—	—
14 年 3 月期	5,672		256	44	—	—

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 14 年 9 月中間期 24,097,143 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 22,120,385 株
 なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。期中平均株式数は平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	115,699	38,692	33.4	1,418 86
13 年 9 月中間期	-	-	-	-
14 年 3 月期	117,712	18,530	15.7	786 35

(注) 期末発行済株式数（連結） 14 年 9 月中間期 27,270,000 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 23,565,000 株
 なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数は平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	5,388	537	4,856	2,781
13 年 9 月中間期	-	-	-	-
14 年 3 月期	3,466	578	2,132	2,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 15 年 3 月期の業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	244,100	13,600	7,500

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益（通期） 293 円 41 銭

なお、「1 株当たりの予想当期純利益（通期）」は期末時における予想期中平均株式数（25,561,538 株）により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社により構成されております。

当社及びエヌデック株式会社（以下、当社グループ）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム（ハードウェア、ソフトウェアがネットワークを介して構成するシステム）の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』であり、以下の2つの事業から成っております。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

(1) ビジネス保守サービス

官公庁・一般企業に販売した大型コンピュータからパーソナルコンピュータまで全ての情報機器を対象に点検・整備・修理するサービスです。

(2) パーソナル保守サービス

個人向けに販売したパーソナルコンピュータや家庭用電化製品の修理・改善を行うサービスです。

【フィールドイング・ソリューション事業】

(1) インストールサービス

情報機器及びソフトウェアをお客さまが要望する現場に導入・設置し、各装置の設定・調整を実施するとともに機器増設や移設・撤去作業のサービスを提供します。

(2) ネットワーク施設サービス

ネットワークシステムのコンサルティング、企画・設計・機器選定・導入等のネットワーク構築サービスを提供しております。また、ネットワーク機器が安定稼働するのに不可欠な空調設備、災害に備えた耐震設備・無停電電源設備やセキュリティシステムなどの施設サービスを設置するサービスを提供します。

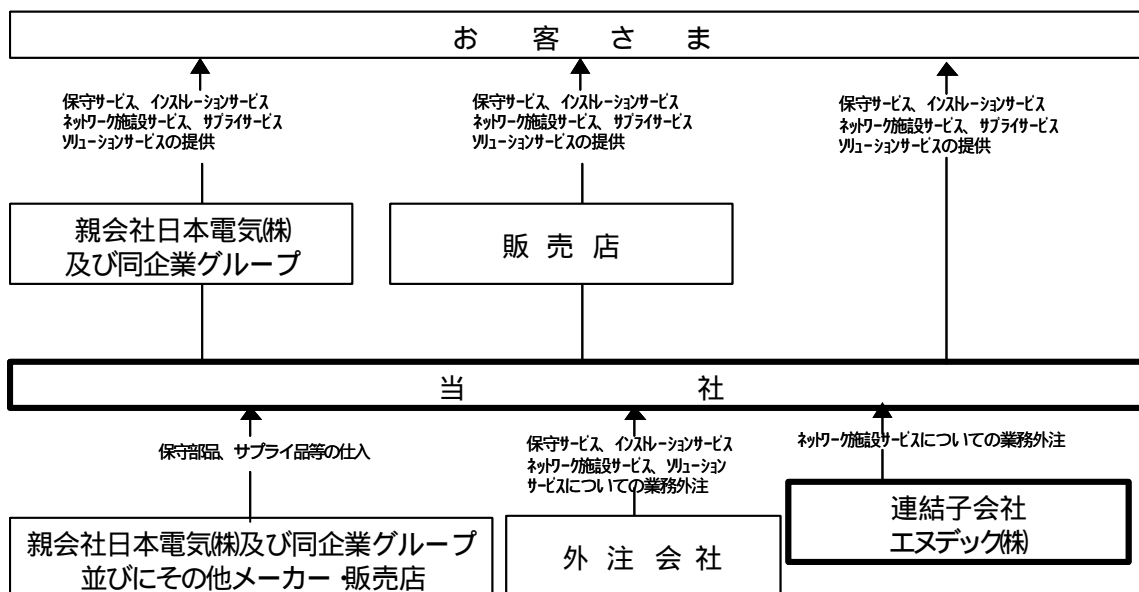
(3) サプライサービス

コンピュータ用品（サプライ品、アクセサリ、什器、その他関連用品など）、OA機器（ファクシミリ、携帯電話、パーソナルコンピュータ及び周辺機器、プロジェクトなど）、ソフトウェア（自社開発製品、日本電気株式会社製品、パーソナルコンピュータ汎用ソフトウェアなど）をお客さまへ販売します。

(4) ソリューションサービス

お客さまが情報処理システムの最適運用を実現するために必要な様々なサービスを提供します。具体的には、情報処理システムを導入するにあたりシステムの設計・構築、システムのアップグレード、システムを社内に導入するのに必要になる様々な支援サービス、システムの運用代行、リモート監視、ヘルプデスクサービス（運用問い合わせ窓口の設置サービス）を提供するサービス、ソフト媒体をコピー・変換するサービスです。

なお、当社グループと関係会社の当該事業に係る系統図は次のとおりであります。



1 - 1 親会社等との関係について

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(親 会 社) 日本電気株式会社	東京都 港区	244,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造、販売を含むインターネット・ソリューション事業	(被所有) 直接67.1%	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員4名 (取締役2名、監査役2名)	1
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	36	電気工事等の施工監理及び電源装置等の製作、販売	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社従業員が兼任) 兼任役員2名(取締役2名)	

1 有価証券報告書を提出しております。

2 . 経営方針

2 - 1 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「私たちはフィールドイング活動をとしてお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します。」であり、ITサービス領域においてお客さまの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、ご提供することです。

企業理念に掲げた「フィールドイング活動」とはITシステムの運用領域においてお客さまのもとでシステムの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、提供することです。ちなみに「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した「Fielding」であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づき経営の基本的姿勢や事業の方向を示した長期展望として「フィールドイングビジョン」を定めております。これは事業活動を検討したり社員が業務を行う際の重要な指針として定着しております。

2 - 2 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、昨年10月執行役員制を導入し、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定のスピードアップ、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。

一方、会社組織におきましては、平成14年7月に、フィールドイングソリューション事業領域において、全国又は広域に展開するお客さま対応を強化するため、業種サービス事業部を新設いたしました。また、首都圏のお客さま対応体制の明確化を図るため、東京第一支社と東京第二支社を統合し、東京支社を新設いたしました。

さらに、平成14年9月18日の当社株式の東京証券取引所への上場に伴い、広報活動、IR活動の体制強化及び情報発信機能の一元化を図るため、コーポレート・コミュニケーション部を新設いたしました。

2 - 3 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたくと考えております。そのためには、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化

と内部留保の充実を勧奨し、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。
上記の方針に基づき、平成 15 年 3 月期の中間期は、1 株につき 15 円の間配当を実施いたします。
また、内部留保につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる新規事業に備え、有効に活用してまいります。

2 - 4 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業目標である「CS NO.1」「ITサービス業NO.1」「企業(としての評価)NO.1」の実現に向けた基本的な経営戦略として以下の3項目を掲げております。

1. グローバル水準での「お客さま満足度NO.1の確立」 「CS」
 - ・国内で他社の追従を許さないお客さま評価の獲得
 - ・グローバルスタンダードに準拠した品質基準での高評価の獲得
2. ITサービス市場の伸長を上回る高成長の持続 「成長性」
3. ITサービス業界トップレベルのROA実現 「収益性/効率性」

2 - 5 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、株式市況の低迷、高水準な失業率、個人消費の低迷など景気動向に不確定要素があり、依然厳しい状況で推移していくものと予想されます。

当社グループの事業領域である日本国内のITサービス市場は、唯一顕著な成長が見込まれている領域ですが、今後一層競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のもとで当社グループの成長を図るため、プロアクティブ・メンテナンス事業でより一層の効率化を図り、成長領域であるITシステムの導入から運用までのアウトソーシングニーズを事業のターゲットとしたソリューション・サービス領域への一層のリソースシフトなど、経営資源の選択と集中を徹底することにより「CSの向上」「新たなサービスの創出」及び「継続的な経営改革」を積極的に推進し、一層の事業拡大と収益の向上を図ってまいります。

3. 経営成績

前年同期には、連結対象会社を有していなかったことから前年同期との比較はありませんが、単独ベースでは、前年同期比で増収・増益となりました。

当中間期の連結成績は、売上高 1,158 億 71 百万円、営業利益 76 億 81 百万円、当期純利益 44 億 92 百万円となりました。

当中間期において、当社はCSと業績をダイレクトリンクさせる事業運営を実践し、

【CS向上】

1. ISO 9000 の 2000 年度版及びプライバシーマークを取得し、サービス品質の向上並びにお客さま情報管理の向上に努めました。
2. 日経コンピュータ誌・第7回「顧客満足度調査」で、システム構築関連サービスとシステム運用関連サービスの2部門でトップの評価を獲得しました。

【成長性の確保】

1. 全国に展開するお客さまへの対応強化と営業力強化を目的として、首都圏地区の組織改正を実施し、業種サービス事業部を発足させました。
2. ITセキュリティ・シリーズ、IT活用・シリーズといったセット化(パッケージング)したサービスメニューを新規に導入し、保守契約いただいているお客さまを中心に積極的に拡販しました。
3. お客さまのアウトソーシングニーズの高まりに対して、ビジネスプラットフォームを整備強化し、ソリューションサービスの売上拡大を図りました。

【収益性/効率性の改善】

1. コンピュータの障害発生から復旧に至る技術支援プロセスを分析し、サービスプロセス統合支援システムを開発し、障害復旧時間の短縮を図ったことにより、平成 14 年度情報化促進貢献企業として、経済産業大臣賞を受賞しました。
2. 経営体質の改革の一環として実施しているローコストワーク活動にて、総費用の削減を継続的に推進しました。
3. パーソナル保守サービスにおけるCS向上と効率化を図るため、修理部門であるTRC(テクニカルリペアセンター)の群馬地区への統合を行ないました。
4. 資産の圧縮においては、SCM(サプライチェーンマネジメント)活動によるリードタイム短縮及び大阪地区の機材拠点の統合を実施して棚卸資産(保守部品、サプライ品)の圧縮を図りました。

また、事業基盤の強化及び成長性の確保を図ることを目的として、当社は、9月18日に東京証券取引所に株式を上場しました。

3 - 1 プロアクティブ・メンテナンス事業

ビジネス保守サービスでは、保守契約率の向上をめざし、保守契約促進活動の専任者を増員させ、保守契約受注に注力しました。このことにより、売上高は473億32百万円となりました。パーソナル保守サービスでは、Webでの修理状況検索サービスを開始し、CS向上に努めました。また、アクティブワンをとおり個人向けのサブライサービスで積極的な販売活動も実施しました。このことにより、売上高は140億78百万円となりました。

その結果、プロアクティブ・メンテナンス事業合計では、売上高614億10百万円となり、営業利益は77億53百万円となりました。

3 - 2 フィールディング・ソリューション事業

ソリューションサービスでは、「FIELDING iSolution さいたま」の開設によるハウジングサービスの展開といった、お客さまのアウトソーシングニーズに対応した戦略を遂行し、運用支援、導入支援業務で急伸長をとげ、さらにこれらの業務に付随して運用サービスとお客さまシステムの増設（ディスク、プリンタ等）をセット化して販売することを積極的に推進しました。このことにより、売上高は210億67百万円となりました。

インストレーションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービスは、企業の設備投資の低迷により、市場の競争激化が増す中で、営業力の強化として、「e P r o m o t i o n」という商談支援（商談ステータス管理、バゼット管理等）システムを全国ベースでスタートさせ営業物件管理の強化に努めたことなどにより、3つのサービス合計で、333億92百万円の売上高となりました。

その結果、フィールディング・ソリューション事業合計では、売上高544億60百万円となり、営業利益は38億52百万円となりました。

（注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業、フィールディング・ソリューション事業ともに、共通費用控除前の数値です。）

3 - 3 連結キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首に比べ4百万円減少し27億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金増加は53億88百万円となりました。これは買掛金等の減少により支出増がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加に加え売上債権及び棚卸資産などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は5億37百万円となりました。これは主に社内情報インフラへの投資を行ったことと、新たに投資有価証券を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は48億56百万円となりました。これは上場時に実施した新株発行によって増加した資金で、短期借入金の返済を行ったことによるものです。

3 - 4 通期の見通し

国内外の経済環境は、更に厳しさを増してきており、先行き不透明感が深まる中で、ITサポートサービス市場における企業間競争は一層熾烈になるものと予想されます。

このような環境下であっても、前述したとおり、経営の基本方針に基づいて事業運営を遂行し、一層の事業拡大と収益向上に取り組んでまいります。

これにより、当社グループの平成 15 年 3 月期通期の連結業績の見通しは、以下のとおりであります。

【連結売上高】

(金額単位：百万円)

区 分	15 年 3 月期 (見込)	14 年 3 月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	121,500	119,562	1,938	1.6%
フィールドینگ・ソリューション事業	122,600	107,704	14,896	13.8%
合 計	244,100	227,266	16,833	7.4%
営 業 利 益	13,800	10,659	3,141	29.5%
経 常 利 益	13,600	10,466	3,133	29.9%
当 期 純 利 益	7,500	5,672	1,827	32.2%

【財務指標】

(金額単位：百万円)

区 分	15 年 3 月期 (見込)	14 年 3 月期	増減
株主資本当期純利益率	%	%	%
連 結	24.8	53.0	28.2
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	円	円
連 結	293.41	256.44	36.97

(注) 当社は平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。

そこで 1 株当たり指標については、前年度期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

当資料の記載内容のうち歴史的事実でないものはNECフィールドイングの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

4 - 1 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	97,058	83.9	-	-	100,177	85.1
現金及び預金	2,781		-		2,786	
受取手形及び売掛金	60,946		-		64,902	
たな卸資産	26,522		-		26,712	
繰延税金資産	4,938		-		4,033	
その他	1,899		-		1,756	
貸倒引当金	31		-		14	
固定資産	18,641	16.1	-	-	17,535	14.9
有形固定資産	4,281	3.7	-	-	4,417	3.8
無形固定資産	1,599	1.4	-	-	1,445	1.2
投資その他の資産	12,760	11.0	-	-	11,671	9.9
繰延税金資産	7,332		-		6,484	
その他	5,652		-		5,461	
貸倒引当金	224		-		274	
資産合計	115,699	100.0	-	-	117,712	100.0
(負債の部)						
流動負債	55,928	48.4	-	-	79,107	67.2
支払手形及び買掛金	33,999		-		39,139	
短期借入金	4,395		-		24,850	
未払費用	7,987		-		8,169	
未払法人税等	5,023		-		2,869	
その他	4,522		-		4,078	
固定負債	21,079	18.2	-	-	20,074	17.1
長期借入金	-		-		100	
退職給付引当金	21,008		-		19,860	
役員退職慰労引当金	63		-		105	
連結調整勘定	7		-		7	
その他	0		-		0	
負債合計	77,007	66.6	-	-	99,182	84.3
(資本の部)						
資本金	-	-	-	-	2,586	2.2
資本準備金	-	-	-	-	1,486	1.2
連結剰余金	-	-	-	-	14,456	12.3
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	-	-	18,530	15.7
資本金	9,670	8.3	-	-	-	-
資本剰余金	10,161	8.8	-	-	-	-
利益剰余金	18,889	16.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	28	0.0	-	-	-	-
資本合計	38,692	33.4	-	-	-	-
負債及び資本合計	115,699	100.0	-	-	117,712	100.0

4 - 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		平成 13 年度中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		平成 13 年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	115,871	100.0	-	-	227,266	100.0
売 上 原 価	97,009	83.7	-	-	194,218	85.5
売 上 総 利 益	18,861	16.3	-	-	33,047	14.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,179	9.6	-	-	22,388	9.9
営 業 利 益	7,681	6.6	-	-	10,659	4.7
営 業 外 収 益	165	0.1	-	-	150	0.1
受取利息及び受取配当金	2		-		3	
連結調整勘定償却額	0		-		-	
保険事務代行手数料	28		-		54	
団 体 保 険 配 当 金	100		-		26	
そ の 他	33		-		66	
営 業 外 費 用	224	0.2	-	-	342	0.2
支 払 利 息	71		-		195	
新 株 発 行 費	95		-		-	
固 定 資 産 廃 棄 損	46		-		85	
そ の 他	10		-		62	
経 常 利 益	7,622	6.6	-	-	10,466	4.6
特 別 利 益	157	0.1	-	-	29	0.0
固 定 資 産 売 却 益	140		-		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		27	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	17		-		-	
特 別 損 失	16	0.0	-	-	234	0.1
固 定 資 産 廃 棄 損	-		-		216	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		13	
会 員 権 評 価 減	0		-		4	
事 務 所 統 合 費 用	16		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,763	6.7	-	-	10,262	4.5
法人税、住民税及び事業税	5,003		-		5,550	
法 人 税 等 調 整 額	1,732		-		960	
中 間 (当 期) 純 利 益	4,492	3.9	-	-	5,672	2.5

4 - 3 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	平成 13 年度中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	平成 13 年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	-	8,895
連結剰余金減少高	-	-	110
連結子会社取得による剰余金減少高	-	-	0
配 当 金	-	-	110
中間(当期)純利益	-	-	5,672
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	-	14,456
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,486	-	-
資本準備金期首残高	1,486	-	-
資本剰余金増加高	8,674	-	-
増資による新株の発行	8,674	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,161	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,456	-	-
連結剰余金期首残高	14,456	-	-
利益剰余金増加高	4,492	-	-
中間純利益	4,492	-	-
利益剰余金減少高	58	-	-
配 当 金	58	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,889	-	-

4 - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期	平成 13 年度中間期	平成 13 年 度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,763	-	10,262
減価償却費	401	-	892
連結調整勘定償却額	0	-	-
貸倒引当金の増減額	33	-	113
退職給付引当金の増加額	1,147	-	1,178
役員退職慰労引当金の減少額	42	-	24
有形固定資産廃棄損	24	-	302
有形固定資産売却益	0	-	1
無形固定資産廃棄損	22	-	-
無形固定資産売却益	140	-	-
投資有価証券売却益	-	-	27
投資有価証券売却損	-	-	13
会員権評価減	0	-	4
事務所統合費用	16	-	-
受取利息及び受取配当金	2	-	3
支払利息	71	-	195
売上債権の増減額	4,211	-	5,804
たな卸資産の減少額	189	-	657
その他資産の増加額	89	-	322
仕入債務の増減額	5,146	-	4,160
未払費用の減少額	172	-	570
未払消費税等の増減額	185	-	371
その他負債の増加額	298	-	1,193
小 計	8,333	-	12,588
利息及び配当金の受取額	2	-	3
利息の支払額	80	-	191
事務所統合費用の支払額	16	-	-
法人税等の支払額	2,850	-	8,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,388	-	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	88	-	866
有形固定資産の売却による収入	1	-	7
無形固定資産の取得による支出	292	-	347
無形固定資産の売却による収入	140	-	-
投資有価証券の取得による支出	506	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	61
関係会社株式の取得による収入	-	-	593
その他	208	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	-	578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	20,260	-	5,175
長期借入れによる収入	-	-	500
長期借入金の返済による支出	295	-	320
株式の発行による収入	15,757	-	2,973
配当金の支払額	58	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,856	-	2,132
現金及び現金同等物の増減額	4	-	756
現金及び現金同等物の期首残高	2,786	-	2,030
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,781	-	2,786

5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

5 - 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 エヌデック株式会社

5 - 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、当該事項はありません。

5 - 3 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

5 - 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ . 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

ロ . たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料……総平均法に基づく原価法

仕掛品、貯蔵品……個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ . 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ . 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ . 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ . 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。

八．役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

また、平成14年5月の連結子会社の取締役会において連結子会社内規の改定を決議いたしました。この改定による損益への影響額は17百万円で特別利益として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 - 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却 累計額 5,578百万円		有形固定資産の減価償却 累計額 5,405百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成14年度中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	平成13年度中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額 との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 2,781 現金及び現金同等物 2,781		現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 2,786 現金及び現金同等物 2,786

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成14年度中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドینگ・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		61,410	54,460	115,871	-	115,871
(2)セグメント間の内部売上高		4	-	4	(4)	-
計		61,415	54,460	115,875	(4)	115,871
営業費用		53,661	50,607	104,269	3,920	108,189
営業利益		7,753	3,852	11,606	(3,925)	7,681

平成13年度中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドینگ・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高		-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-
営業費用		-	-	-	-	-
営業利益		-	-	-	-	-

平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドینگ・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		119,562	107,704	227,266	-	227,266
(2)セグメント間の内部売上高		-	-	-	-	-
計		119,562	107,704	227,266	-	227,266
営業費用		107,344	100,845	208,189	8,417	216,606
営業利益		12,217	6,859	19,076	(8,417)	10,659

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度中間期	平成 13 年度中間期	平成 13 年度
	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末（期末）残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	761	-	757
工具、器具及び備品	10,599	-	10,794
車両及び運搬具	11	-	15
ソフトウェア	460	-	451
合 計	11,832	-	12,019
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	148	-	90
工具、器具及び備品	4,775	-	4,483
車両及び運搬具	6	-	8
ソフトウェア	98	-	56
合 計	5,028	-	4,638
期末残高相当額			
建物及び構築物	613	-	667
工具、器具及び備品	5,823	-	6,311
車両及び運搬具	5	-	6
ソフトウェア	361	-	395
合 計	6,803	-	7,381
未経過リース料中間期末（期末） 残高相当額			
1 年 内	2,409	-	2,433
1 年 超	4,508	-	5,054
合 計	6,918	-	7,488
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,399	-	2,724
減価償却費相当額	1,329	-	2,584
支払利息相当額	80	-	163

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

平成 14 年度中間期(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9	15	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	458	46
小計	514	474	40

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

平成 13 年度中間期(平成 13 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-

平成 13 年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5	14	9
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5	14	9

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
期末残高はありません。		期末残高はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

当社の事業内容は、主としてコンピュータシステム・通信システム・ネットワークシステムの設置、メンテナンスとコンピュータシステムの運用管理及びシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売となっており、事業全体に占める生産活動は僅かである為、生産実績については記載しておりません。

7-1 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度中間期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	平成 13 年度中間期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	平成 13 年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	61,900	-	121,007
フィールドイング・ソリューション事業	56,938	-	109,408
合 計	118,838	-	230,416

(注)．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
プロアクティブ・メンテナンス事業	8,067	-	7,578
フィールドイング・ソリューション事業	8,531	-	6,054
合 計	16,599	-	13,632

(注)．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7-2 販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度中間期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	平成 13 年度中間期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	平成 13 年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	61,410	-	119,562
フィールドイング・ソリューション事業	54,460	-	107,704
合 計	115,871	-	227,266

(注) 1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	平成 14 年度中間期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		平成 13 年度中間期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)		平成 13 年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
日 本 電 気 株	66,091	57.0%	-	-	145,532	64.0%